

宇宙探査に係る国際ワークショップの報告について

平成18年5月31日
宇宙航空研究開発機構

1. はじめに

NASA主催の「探査」に関する国際ワークショップ、欧州宇宙機関およびイタリア宇宙局主催の「探査」に関する国際ワークショップに参加し、米国並びに関係国の動向等の情勢把握につとめた結果について、報告する。

2. 会議の概要

(1) ワシントン：「探査」に関する国際ワークショップ²

日 程：平成18年4月25日から同28日（米国時間）

場 所：米国 ワシントンD.C.

主 催：米国航空宇宙局（NASA）

出席者：総数 約200名（12カ国＋ESA）海外からは約60名。

JAXAから川口³宇宙科学研究本部教授、中谷教授、阿部宇宙基幹システム本部主任等4名。

² インビテーション・オンリー（予め出席と回答している者だけが参加できる会議）

³ 「JAXAの月探査プロジェクトを担当していることから、この役割の付くことになった。」と説明していた。

(2) イタリア：「宇宙探査に係る国際ワークショップ⁴の報告」

日 程：平成18年5月10日から同12日（イタリア現地時間）

場 所：イタリア トスカーナ州 スピネト

主 催：欧州宇宙機関（ESA）およびイタリア宇宙局（ASI）

出席者：参加者は総数62名（8カ国、1機関）

JAXAから、川口⁵宇宙科学研究本部教授、山浦宇宙基幹システム本部事業推進部長等7名。

3. 各国の動向

両会議において各国が表明した宇宙探査に臨む姿勢、動向は以下の通り。

- 米国：主導的に輸送系、インフラを提供し、早い機会に無人・有人ミッションを実施、火星への有人飛行の準備を行うと述べた。また、VSE（Vision for Space Exploration）に向かって単独では進まない旨宣言しており、国際協力を求める方針が述べられた。
- カナダ：科学・技術開発牽引で進めるとし、自国のもつ能力を訴えた。
- フランス⁵：第1優先が火星、第2優先が地球接近天体であると述べた。月の科学的価値は火星より低いという判断を示した。国際協力を期待する反面、国際宇宙ステー

⁴ これもインビテーション・オンリー

⁵ 「ESAはオーロラ計画で探査を企画している。コスミックビジョンと称し、6～8月に提案の受付を行い、その実行予算も確保している。ESAには月点差計画は無い。」と説明していた。

ション (ISS) での例を挙げて、場合によっては独自に無人ミッションを進める可能性も示唆した。

- ドイツ：投資の意味でもISSを「探査」の第一歩として使うべきと述べ、また、探査はまず無人で進めるべきとした。
- イタリア：オーロラ計画への最大出資国 (40%) として、月探査計画を宇宙開発計画に組み込んだことを明らかにし、米国VSEへの参加協力を表明した。
- ロシア：クリッパ計画を例に、国際協力に開放的である面を強調した。
- 中国：科学面で探査に参加するとし、科学目的の革新的なプロジェクトを優先するとした。

また機構としては、月着陸機を検討していることを述べ、国際協力に積極的であることと、応分の貢献を行う意図を述べた。

4. 会議の内容・所感

(1) 「探査」に関する国際ワークショップ⁶

参加者が7チームに分かれ、月探査に関するテーマと目的を挙げる作業とそれらを可能とする方法を掲げる作業について検討を実施。最終日にとりまとめを行った。

抽出された「探査」のテーマ・目的としては、科学意義

⁶ 「有人探査を進められる条件が判ったように思う。一つは米国の次期政権の支持である。もう一つは日本又はヨーロッパ、特にイタリアの強い支持であろう。」と言っていた。

は当然ながら、経済面 (商業性)、セキュリティ・国際協調が上位に挙げられ、**米国と我が国における認識の差異⁷**を認識された。

全体として、国際協力を取りつけて進もうという姿勢が強く出ていた。

(2) 「宇宙探査に係る国際ワークショップの報告」

初日は4人の識者によるラウンドテーブル会議及び講演を、2日目に分科会会合を行い、最終日にワークショップ宣言を採択した。

① ラウンドテーブル会議

4人の識者 (米国2名、欧州2名) がコメンテータとして招かれた。

欧州側コメンテータは、1) リーダ機関の存在を想定、2) 国際調整の必要性を強調、3) 民間投資構造はまだ見えないとしたのに対し、米側コメンテータからは、1) リーダ機関の存在は必ずしも必要でない、2) 必ずしも国際調整の必要はない、3) 民間投資の必要性を強調、という対比が見られた。

② 国際協力の例に関する講演

国際宇宙ステーション (ISS) モデルと、地球観測に関する国際協力 (GEO) モデル及びそれに近い米国で議論されている協力モデルの紹介が行われた。

ISSモデルが、

(過程面では) 多機関相互で協議し連携し、MOU、実

⁷ 松尾委員がここに言及した発言をしている。